

決 算 公 告

(2021年1月1日から 2021年12月31日まで)

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	287,581	流 動 負 債	254,855
現金及び預金	97,292	買掛金	33,828
受取手形	25	関係会社短期借入金	126,105
売掛金	74,019	1年内返済予定の長期借入金	1,000
商品及び製品	57,591	リース債務	248
原材料及び貯蔵品	8,692	未払金	84,666
前払費用	7,514	未払費用	2,147
未収入金	36,646	預り金	3,245
貸倒引当金	△ 364	資産除去債務	9
未収還付法人税等	1,045	賞与引当金	3,423
未収消費税等	3,782	その他	183
その他	1,340		
固 定 資 産	405,004	固 定 負 債	25,125
有形固定資産	330,165	長期借入金	7,000
建物	64,810	リース債務	439
構築物	5,593	資産除去債務	937
機械及び装置	92,829	退職給付引当金	14,800
車両及び運搬具	5,316	環境対策引当金	25
販売機器	75,250	業績連動報酬引当金	109
工具、器具及び備品	3,720	その他	1,815
土地	72,551		
リース資産	660		
建設仮勘定	9,436	負 債 合 計	279,980
無形固定資産	13,436	(純資産の部)	
借地権	3	株 主 資 本	409,378
ソフトウェア	13,353	資本金	100
その他	80	資本剰余金	393,025
投資その他の資産	61,403	資本準備金	25
投資有価証券	11,845	その他資本剰余金	393,000
関係会社株式	18,953	利益剰余金	16,253
関係会社長期貸付金	36	その他利益剰余金	16,253
長期前払費用	4,824	別途積立金	200
繰延税金資産	20,717	繰越利益剰余金	16,053
その他	5,804		
貸倒引当金	△ 775	評価・換算差額等	3,228
		その他有価証券評価差額金	2,356
		繰延ヘッジ損益	872
		純資産合計	412,606
資産合計	692,586	負債及び純資産合計	692,586

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		780,366
売上原価		431,365
売上総利益		349,000
販売費及び一般管理費		379,104
営業損失		△ 30,103
営業外収益		
受取利息・受取配当金	6,455	
受取賃貸料	299	
有価物売却益	483	
雇用調整助成金収入	4,876	
その他	783	12,896
営業外費用		
支払利息	219	
固定資産除売却損	1,490	
その他	600	2,309
経常損失		△ 19,517
特別利益		
投資有価証券売却益	1,545	
関係会社株式売却益	155	
固定資産売却益	383	
その他	1	2,083
特別損失		
特別退職金	2,396	
減損損失	285	
その他	253	2,934
税引前当期純損失		△ 20,367
法人税、住民税及び事業税	259	
法人税等調整額	△ 9,232	△ 8,972
当期純損失		△ 11,395

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2021年1月1日残高	100	25	393,000	200	27,448	420,773
事業年度中の変動額						
当期純損失	—	—	—	—	△ 11,395	△ 11,395
株主資本以外の項目の事業年 度中の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 11,395	△ 11,395
2021年12月31日残高	100	25	393,000	200	16,053	409,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021年1月1日残高	2,247	△ 48	2,198	422,971
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△ 11,395
株主資本以外の項目の事業年 度中の当期変動額(純額)	109	921	1,030	1,030
事業年度中の変動額合計	109	921	1,030	△ 10,365
2021年12月31日残高	2,356	872	3,228	412,606

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

および …移動平均法に基づく原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 58年

機械及び装置 3 ～ 20年

販売機器 2 ～ 9年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 業績連動報酬引当金

執行役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

海外調達に伴う外貨建て債務の為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、異性化液糖、砂糖、アルミ缶、プリフォームおよびペットボトルの仕入価格変動リスクを管理しヘッジするため、その原料となるコーン、粗糖、アルミニウムおよびペトレジンの商品価格スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計基準の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の金額に重要な影響を与える可能性のある主要な会計上の見積り及び仮定を含む項目及びその当事業年度末の残高は以下のとおりです。

（1）固定資産の耐用年数および減損

有形固定資産および無形固定資産等 355,939 百万円

固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。固定資産が将来陳腐化、または他の目的のために再利用される場合、減価償却が増加し、見積耐用年数が短くなる可能性があります。

資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損認識の要否の判定を実施しております。減損認識の要否の判定における将来キャッシュ・フローは、中期計画を基礎としており、その主要な仮定は、当該期間の販売計画及びコスト計画であります。また、今後の国内清涼飲料市場や経営環境については、オミクロン株の感染急拡大により、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。そのため、2022年12月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を置いて会計上の見積りを行っております。このような仮定は、経営者による最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来の計算書類に重要な影響を与える経済状況の変化により、これらの仮定も影響を受ける可能性があります。

（2）繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 20,717 百万円

繰延税金資産の認識において、当社は事業計画に基づき将来課税所得の発生時期および発生金額を見積っております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予測される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。将来課税所得の見積りは、中期計画を基礎としており、その主要な仮定は、当該期間の販売計画及びコスト計画であります。また、今後の国内清涼飲料市場や経営環境については、オミクロン株の感染急拡大により、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。そのため、2022年12月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を置いて会計上の見積りを行っております。このような仮定は、経営者による最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来の計算書類に重要な影響を与える経済状況の変化により、これらの仮定も影響を受ける可能性があります。

(3) 確定給付制度に係る債務の測定

退職給付引当金	14,800 百万円
---------	------------

当社は、確定給付制度を含む様々な退職給付制度を採用しております。いずれの制度に係る確定給付債務の現在価値および勤務費用は数理計算上の予測に基づいております。数理計算上の予測は、割引率、昇給率およびインフレ率などの変動要因に係る見積りおよび判断を必要としております。当社は、これらの変動要因を含む数理計算上の予測の妥当性に関して、外部の年金数理人の助言を得ております。数理計算上の予測は経営者による最善の見積りおよび判断に基づいて決定しておりますが、不確実な将来の経済状況の変化および将来の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある関連法規の新設および改訂により影響を受ける可能性があります

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 455,830 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	12,607 百万円
短期金銭債務	28,839 百万円
長期金銭債権	1 百万円
長期金銭債務	68 百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	40,438 百万円
仕入高	1,816 百万円
その他の営業取引高	76,202 百万円
営業取引以外の取引高	177 百万円

(2) 特別退職金

特別退職金は、当事業年度の希望退職プログラムの実施に伴い発生した、特別退職加算金および再就職支援費用等に係る費用であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	126,875,749株	—	—	126,875,749株
合 計	126,875,749株	—	—	126,875,749株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	103 百万円
繰越欠損金	13,861 百万円
賞与引当金	1,172 百万円
物流輸送費	1,505 百万円
減価償却超過額	2,850 百万円
退職給付引当金	5,329 百万円
土地評価差額	3,357 百万円
関係会社株式評価損	1,680 百万円
その他	4,846 百万円
小計	34,703 百万円
評価性引当額	△5,841 百万円
繰延税金資産合計	28,861 百万円

繰延税金負債

有価証券評価替	594 百万円
土地評価差額	5,517 百万円
その他有価証券評価差額金	1,380 百万円
その他	654 百万円
繰延税金負債合計	8,144 百万円

繰延税金資産の純額 20,717 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	10.6%
交際費等の永久に損益に算入されない項目	△0.3%
均等割	△1.3%
評価性引当額の増減	0.9%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社はキャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金の充当が必要となる場合には親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は、同社に預け金処理しております。

受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、過年度において運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引については、「CCBJHグループ市場リスク管理規定」に従っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,292	97,292	—
(2)受取手形	25	25	—
(3)売掛金	74,019	74,019	—
(4)投資有価証券	11,845	11,845	—
(5)デリバティブ(※1)	1,863	1,863	—
資産 計	185,045	185,045	—
(1)買掛金	33,828	33,828	—
(2)未払金	84,666	84,666	—
(3)関係会社短期借入金	126,105	126,105	—
(4)長期借入金	8,000	8,018	18
負債 計	252,599	252,617	18

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3)、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,524
組合出資金	50
関係会社株式	18,953

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	91,275	—	—	—
受取手形	25	—	—	—
売掛金	74,019	—	—	—
合計	165,319	—	—	—

(注) 4. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000

賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.0	持株会社	兼任 2名	資金の借入	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	126,105
					不動産賃借料	不動産賃借料	5,797	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との取引条件

借入金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

また、不動産賃借料については、不動産賃貸に伴うものであり、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	コカ・コーラボトラーズジャパンベンディング(株)	(所有) 直接 100.0	自動販売機のオペレーション	—	配送オペレーション業務委託料	配送オペレーション業務委託料	48,463	未払金	13,327

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社との取引条件

配送オペレーション業務委託料については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ(株)	(被所有)間接15.7	清涼飲料の製造販売	—	原液等仕入、販売促進リベート等収入	販売促進リベート等収入	130,653	未収入金	25,374
						原液等仕入	313,590	買掛金	11,280

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、日本コカ・コーラ株式会社、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からボトラー事業を受任しております。

(4) 親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社	みちのくコカ・コーラボトリング(株)	—	清涼飲料の製造・販売	—	清涼飲料の販売・仕入等	清涼飲料の販売	3,109	売掛金	278
						清涼飲料の仕入	70	買掛金	9

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

みちのくコカ・コーラボトリング株式会社との取引条件

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

1 株当たりの情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,252円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △89円81銭 |

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	△11,395百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	△11,395百万円
普通株式の期中平均株式数	126,875,749株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上